

平成 28 年度 NPO 法人活動実態調査
報告書

平成 29 年 3 月

県民ボランティア活動支援センター

目次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査内容	1
3. 調査対象	1
4. 調査期間	1
5. 調査方法	1
6. 回収結果	1
II. 調査結果の詳細	2
1. 法人について	2
(1) 所在地	2
(2) 活動分野	3
(3) 指定管理者	5
(4) 活動頻度	5
(5) 活動地域	5
(6) 活動開始年	6
(7) 法人格取得（認証）年	6
(8) 法人格取得理由	7
(9) 活動拠点	7
2. 人材について	8
(1) 職員の数	8
(2) 職員の平均年収	9
(3) 職員として欲しい人材	9
(4) 会員の数と募集方法	10
3. 財政について	11
(1) 直近事業年度（1年間）の支出規模	11
(2) 直近事業年度（1年間）の収入	11
(3) 個人・団体からの寄附	13
(4) 今後の収入源	14
4. 活動の問題について	15
(1) 問題の有無と内容	15
(2) 今後の活動予定	18
5. 行政の支援について	19
(1) 求める支援内容	19
(2) 認定・仮認定制度	20
6. 協働について	21
(1) 協働の実績	21
(2) 今後の協働	24
7. 県民ボランティア活動支援センターについて	27
(1) センターの利用実績	27
(2) センターでの相談	28
(3) センター主催講座	29
(4) センターの支援	32

Ⅲ. 資料	33
1. アンケート調査票	33
2. 記述式設問への回答	48
(1) 法人が抱える問題や課題	48
(2) 長崎県や県民ボランティア活動支援センターへの意見	50

図表目次

図表 1 所在地 (SA)	2
図表 2 活動分野 (MA)	3
図表 3 主な活動分野 (SA)	4
図表 4 指定管理者の指定の有無 (SA)	5
図表 5 活動頻度 (SA)	5
図表 6 活動地域 (SA)	5
図表 7 活動開始年 (NA)	6
図表 8 法人格取得 (認証) 年 (NA)	6
図表 9 法人格取得理由 (SA)	7
図表 10 活動拠点 (SA)	7
図表 11 法人の常勤・非常勤別、有給・無給別の職員数 (NA)	8
図表 12 職員平均年収 (SA)	9
図表 13 必要な人材 (SA)	9
図表 14 会員数 (NA)	10
図表 15 会員募集の方法 (MA)	10
図表 16 直近事業年度 (1年間) の支出規模 (SA)	11
図表 17 直近事業年度 (1年間) の収入内訳別件数 (NA)	11
図表 18 直近事業年度 (1年間) の収入内訳別金額 (NA)	12
図表 19 行政・民間からの補助金・助成金が収入に占める割合	13
図表 20 個人・団体からの寄附件数 (NA)	13
図表 21 個人・団体からの寄附金額 (NA)	13
図表 22 寄附を集めるための取り組み (MA)	14
図表 23 今後伸ばしたい収入源 (SA)	14
図表 24 活動上の問題の有無 (SA)	15
図表 25 活動上の問題 (SA)	16
図表 26 不足する活動資金の用途 (SA)	17
図表 27 情報発信の方法 (MA)	17
図表 28 情報収集の方法 (MA)	18
図表 29 今後の法人活動の予定 (SA)	18
図表 30 行政に求める支援 (SA)	19
図表 31 認定・仮認定制度の有無・意向 (SA)	20
図表 32 認定・仮認定法人を希望する理由 (MA)	20
図表 33 認定・仮認定法人を希望しない理由 (MA)	21
図表 34 行政・民間との協働実績の有無 (SA)	21
図表 35 行政・民間の協働相手 (SA)	22
図表 36 行政と協働した際の窓口 (FA)	22
図表 37 行政・民間との協働形態 (MA)	23
図表 38 協働して良かったこと (SA)	23
図表 39 協働していない理由 (SA)	24

図表 40	今後の協働意向 (SA)	24
図表 41	今後協働したい相手 (MA)	25
図表 42	今後望む協働の形態 (MA)	25
図表 43	今後協働の望む理由 (SA)	26
図表 44	今後の協働相手に望むこと (SA)	26
図表 45	協働サポートデスクの周知 (SA)	27
図表 46	協働サポートデスクの利用実績・意向 (SA)	27
図表 47	センターの利用実績 (SA)	27
図表 48	利用したことあるセンターの支援機能 (MA)	28
図表 49	センターを利用したことがない理由 (MA)	28
図表 50	センターへの相談実績 (SA)	28
図表 51	センターに相談したことがない理由 (MA)	29
図表 52	センターに相談したい内容 (MA)	29
図表 53	センター主催講座への参加経験 (SA)	29
図表 54	センター主催講座への参加経験がない理由 (MA)	30
図表 55	今後参加したい講座・セミナーの内容 (MA)	31
図表 56	センターに望む支援 (MA)	32
図表 57	センターへの団体登録希望の有無 (SA)	32
図表 58	センター・メールマガジンの配信希望の有無 (SA)	32

I. 調査概要

ここでは、本調査の目的、内容等を示す。

1. 調査目的

本調査の目的は、長崎県および県民ボランティア活動支援センター（以下、センター）による NPO 法人（以下、法人）に対する支援のあり方を検討するために、法人の活動、協働やセンターの利用等にかかる現状や課題を把握することにある。

2. 調査内容

法人に対する調査内容は以下 7 点である。

- (1) 法人について：活動分野、活動地域、活動頻度等
- (2) 人材について：職員数・年収、必要な人材、会員等
- (3) 財政について：支出、収入（会費、寄附、事業収入など）等
- (4) 活動の問題について：情報発信、資金不足等を含む問題の有無・内容、将来の方向性等
- (5) 行政の支援について：希望する支援、認定・仮認定にかかる認識等
- (6) 協働について：協働の実績・利点、今後の意向等
- (7) 県民ボランティア活動支援センターについて：利用の実績、希望する支援等

3. 調査対象

長崎県内の全 NPO 法人（483 法人）

4. 調査期間

2017 年 1 月 16 日（月）～1 月 31 日（火）

5. 調査方法

郵送調査法（FAX での回答も可能）

6. 回収結果

有効回答率：36.9%（有効回収数 178／調査対象法人数 483）

*180 法人から返送があったが、団体名だけ、団体名と 1 つの設問にしか回答していなかった 2 法人の調査票は集計から除外した。

II. 調査結果の詳細

ここでは、本調査の結果を示す。

調査結果を説明するにあたっては、全ての設問について、単純集計の結果を表で示してコメントした上で、必要に応じて主な活動分野などによるクロス集計の結果にも触れることとする。

なお、図表番号の各項目名後に記された（ ）内には、「SA」が単一選択、「MA」が複数選択、「NA」が数値記入、「FA」が自由記入というように、設問に対する回答方法示している。

また、図表中、件数の合計欄は、その設問に回答した法人数を示している。

1. 法人について

(1) 所在地

図表 1 は、法人の所在地である。

図表 1 のように、法人の地理的分布は、概ね長崎県下市町の人口に比例している。

図表 1 所在地 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	長崎市	78	43.8
2	佐世保市	24	13.5
3	島原市	6	3.4
4	諫早市	20	11.2
5	大村市	7	3.9
6	平戸市	6	3.4
7	松浦市	1	0.6
8	対馬市	3	1.7
9	壱岐市	2	1.1
10	五島市	6	3.4
11	西海市	3	1.7
12	雲仙市	4	2.2
13	南島原市	2	1.1
14	長与町	4	2.2
15	時津町	3	1.7
16	東彼杵町	2	1.1
17	川棚町	0	0.0
18	波佐見町	3	1.7
19	小値賀町	2	1.1
20	佐々町	0	0.0
21	新上五島町	2	1.1
	合計	178	100

(2) 活動分野

図表 2 は、法人の活動分野（複数選択）である。

図表 2 のように「まちづくりの推進」「社会教育の推進」「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」「環境の保全」や「子どもの健全育成」にかかる活動に取り組む法人が多い。

図表 2 活動分野 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	保健、医療または福祉の増進 (介護保険事業実施)	15	8.7
2	保健、医療または福祉の増進 (障害者自立支援事業実施)	46	26.7
3	保健、医療または福祉の増進 (上記以外)	39	22.7
4	社会教育の推進	46	26.7
5	まちづくりの推進	55	32.0
6	観光の振興	21	12.2
7	農山漁村又は中山間地域の振興	17	9.9
8	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	34	19.8
9	環境の保全	44	25.6
10	災害救援	7	4.1
11	地域安全	8	4.7
12	人権の擁護又は平和の推進	16	9.3
13	男女共同参画社会の形成	6	3.5
14	国際協力の活動	12	7.0
15	子どもの健全育成（保育施設運営）	20	11.6
16	子どもの健全育成（上記以外）	50	29.1
17	情報化社会の発展	7	4.1
18	科学技術の振興	2	1.2
19	経済活動の活性化	21	12.2
20	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	17	9.9
21	消費者の保護	5	2.9
22	団体の運営又は活動に関する連絡、 助言、援助	16	9.3
23	その他条例指定	1	0.6
	合計	172	100

図表 3 は、法人の主な活動分野（単一選択）である。

図表 3 によると「保健、医療または福祉の増進」の 3 分野だけで全体の約 4 割を占めている。そして、その中でも「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」に取り組む法人が全体の 1/4 を占めている。したがって、以降の結果については「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」に取り組む法人の回答に影響を強く受ける。

図表 3 主な活動分野（SA）

No.	カテゴリ	件数	%
1	保健、医療または福祉の増進 （介護保険事業実施）	7	4.3
2	保健、医療または福祉の増進 （障害者自立支援事業実施）	44	26.8
3	保健、医療または福祉の増進 （上記以外）	21	12.8
4	社会教育の推進	5	3.0
5	まちづくりの推進	11	6.7
6	観光の振興	9	5.5
7	農山漁村又は中山間地域の振興	4	2.4
8	学術、文化、芸術又はスポーツの振興	11	6.7
9	環境の保全	11	6.7
10	災害救援	1	0.6
11	地域安全	1	0.6
12	人権の擁護又は平和の推進	7	4.3
13	男女共同参画社会の形成	0	0.0
14	国際協力の活動	1	0.6
15	子どもの健全育成（保育施設運営）	9	5.5
16	子どもの健全育成（上記以外）	15	9.1
17	情報化社会の発展	2	1.2
18	科学技術の振興	0	0.0
19	経済活動の活性化	1	0.6
20	職業能力の開発又は雇用機会の拡充	3	1.8
21	消費者の保護	0	0.0
22	団体の運営又は活動に関する連絡、 助言、援助	1	0.6
23	その他条例指定	0	0.0
	合計	164	100

(3) 指定管理者

図表4は、法人が地方自治体による指定管理者の指定を受けているか否かである。

図表4のように、指定管理者となっている法人は約1割である。主な活動分野別にみると「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」分野の法人が指定管理者となっている割合が高く、「なっている」と「以前になったことがあるが今はなっていない」が合わせて5割を超えた。

図表4 指定管理者の指定の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	なっている	20	11.9
2	なっていない	146	86.9
3	以前になったことがあるが今はなっていない	2	1.2
	合計	168	100

(4) 活動頻度

図表5は、法人の活動頻度である。

図表5のように、約4割の法人が週に5回以上活動している。主な活動分野別にみると、固定的な利用者がいて、施設を管理運営している可能性の高い「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」「子どもの健全育成（保育施設運営）」分野の法人の5～7割が週に5回以上活動している。

図表5 活動頻度 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	週に5回以上	64	38.1
2	週に1～2回程度	21	12.5
3	月に1～2回程度	39	23.2
4	3か月に1～2回程度	17	10.1
5	年に1～2回	18	10.7
6	活動休止中	9	5.4
	合計	168	100

(5) 活動地域

図表6は、法人の活動地域である。

図表6のように、回答法人の主な活動分野を反映して、9割以上の法人が長崎県内である。

図表6 活動地域 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	一つの市町	86	50.3
2	複数の市町	37	21.6
3	長崎県全域	33	19.3
4	複数の都道府県	6	3.5
5	国内全域	4	2.3
6	海外中心	1	0.6
7	国内および海外	1	0.6
8	その他	3	1.8
	合計	171	100

(6) 活動開始年

図表 7 は、法人が活動を開始した年である。

図表 7 のように、8 割以上の法人が 1995 年のボランティアブーム後に活動を開始している。

図表 7 活動開始年 (NA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	1949 年以前	3	1.8
2	1950-1999 年	33	19.9
3	2000-2004 年	40	24.1
4	2005-2009 年	43	25.9
5	2010-2014 年	33	19.9
6	2015 年以降	14	8.4
	合計	166	100

(7) 法人格取得 (認証) 年

図表 8 は、法人が法人格を取得 (認証) した年である。

図表 8 のように、9 割弱の法人が、特定非営利活動促進法 (1998 年 12 月施行) が施行されて 5 年後以降に法人格を取得している。これは、図表 7 でみた活動開始年とも整合する。

図表 8 法人格取得 (認証) 年 (NA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	1998~2002 年	18	10.8
2	2003~2007 年	62	37.3
3	2008~2012 年	42	25.3
4	2013 年以降	44	26.5
	合計	166	100

(8) 法人格取得理由

図表 9 は、法人が法人格を取得した理由である。

図表 9 のように「社会的な信用を得るため」が 4 割、「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」や「組織体制や運営・活動の向上を図るため」がそれぞれ約 2 割を占めた。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」分野の法人が、指定管理者であるか否かでみると指定管理者である法人ほど「事業の開始や業務委託、入札等への応募・参加のため」を選択する傾向にあった。

図表 9 法人格取得理由 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	社会的な信用を得るため	69	39.9
2	契約や資産管理を行うため	8	4.6
3	事業の開始や業務委託、入札等への 応募・参加のため	35	20.2
4	寄附や補助金・助成金を得るため	17	9.8
5	税の減免措置を受けるため	2	1.2
6	組織体制や運営・活動の向上を図るため	31	17.9
7	会員や活動協力者など人材を確保する ため	5	2.9
8	その他	6	3.5
	合計	173	100

(9) 活動拠点

図表 10 は、法人の活動拠点である。

図表 10 のように「借りている団体（法人）の事務所」が 3 割を超えた。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」分野の法人ほど、法人で所有・賃貸している傾向がある。

図表 10 活動拠点 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	メンバー（役員・職員）や会員の個人宅	36	20.7
2	自治体の公民館、社会福祉協議会、 社会福祉協議会のボランティアセンター	4	2.3
3	県・市町が提供するボランティア センター等の公共施設（2 を除く）	20	11.5
4	自己所有している団体（法人）の事務所	31	17.8
5	借りている団体（法人）の事務所	55	31.6
6	その他	28	16.1
	合計	174	100

2. 人材について

(1) 職員の数

図表 11 は、法人の常勤・非常勤別、有給・無給別の職員数である。

図表 11 のように、常勤か非常勤か、有給か無給かを問わず、全ての形態で 5 人以下の職員数となっている。また、合計欄からは「5 人未満」と「5-9 人」を合わせて、約 5 割の法人が 10 人未満の事業所であることがわかる。そして、常勤職員数、非常勤職員数、職員総数の平均を求めると、それぞれ 3 人、6 人、9 人となった。

主な活動分野別に職員数をみると「保健、医療または福祉の増進(障害者自立支援事業実施)」の法人においては、相対的に職員が常勤・有給、非常勤・有給である割合が高い。このような傾向は、給付金等の受け入れをはじめとする政府の制度下で営まれ、施設を有して毎日利用者を受け入れて支援する必要があるため、無償ボランティアだけでは対応できないという「保健、医療または福祉の増進(障害者自立支援事業実施)」分野の特性によるものと考えられる。

図表 11 法人の常勤・非常勤別、有給・無給別の職員数 (NA)

No.	カテゴリ	常勤						非常勤						合計	
		有給		無給		小計		有給		無給		小計		件数	%
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	5 人未満	62	61.4	28	87.5	128	74.9	50	58.1	40	54.8	106	60.6	66	37.5
2	5-9 人	26	25.7	2	6.3	28	16.4	26	30.2	16	21.9	40	22.9	50	28.4
3	10-14 人	6	5.9	2	6.3	8	4.7	4	4.7	12	16.4	17	9.7	37	21
4	15-19 人	2	2	0	0	2	1.2	2	2.3	0	0	3	1.7	5	2.8
5	20-24 人	1	1	0	0	1	0.6	2	2.3	0	0	2	1.1	6	3.4
6	25-29 人	3	3	0	0	3	1.8	0	0	1	1.4	1	0.6	3	1.7
7	30 人以上	1	1	0	0	1	0.6	2	2.3	4	5.5	6	3.4	9	5.1
	合計	101	100	32	100	171	100	86	99.9	73	100	175	100	176	99.9

(2) 職員の平均年収

図表 12 は、法人の常勤・非常勤別の平均年収である。

図表 12 のように、ほとんどの法人において、常勤であっても年収 300 万円を超えていない。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施・障害者自立支援事業実施）」という公の制度の下で事業を展開する法人ほど、年収が高い傾向にある。

ただし、これらの法人の年収であっても、県下の民間企業に比べると依然として低水準にある。たとえば、平成 28 年賃金構造基本統計調査によると、長崎県下の 10 人以上企業の年収は「決まって支給する額」272,700 円/月と「年間賞与その他特別給与額」622,400 円/年を足し合わせた 3,894,800 円であり、上記法人で働く職員とは 100 万円近い差がある。

図表 12 職員平均年収 (SA)

No.	カテゴリ	常勤		非常勤	
		件数	%	件数	%
1	50 万円未満	2	2.1	26	32.5
2	50-100 万円未満	8	8.3	38	47.5
3	100-150 万円未満	22	22.9	13	16.3
4	150-200 万円未満	21	21.9	1	1.3
5	200-300 万円未満	38	39.6	1	1.3
6	300-400 万円未満	3	3.1	0	0
7	400-500 万円未満	0	0.0	0	0
8	500 万円以上	2	2.1	1	1.3
	合計	96	100.0	80	100.2

(3) 職員として欲しい人材

図表 13 は、法人が必要としている人材の第 1 位から第 3 位である。

図表 13 からは「活動分野において専門的知見・技能を持つ人材」「各種事業の企画・開発ができる人材」「各種事業のマネジメントができる人材」の順に求められており、いわゆる専門的知識を武器に、事業を組み立て、それを経営するという起業家が求められていることがわかる。この傾向は、主な活動分野別にみても変わらなかった。

図表 13 必要な人材 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	各種事業のマネジメントができる人材	26	16.6	24	16.8	33	23.6
2	各種事業の企画・開発ができる人材	15	9.6	40	28.0	28	20.0
3	活動分野において専門的知見・技能を持つ人材	60	38.2	23	16.1	16	11.4
4	資金源の拡大又は新規開拓ができる人材	23	14.6	18	12.6	19	13.6
5	会計・経理ができる人材	14	8.9	24	16.8	14	10.0
6	事務・庶務業務ができる人材	13	8.3	14	9.8	29	20.7
7	その他	6	3.8	0	0.0	1	0.7
	合計	157	100.0	143	100.0	140	100.0

(4) 会員の数と募集方法

図表 14 は、法人の個人・団体会員数である。

図表 14 のように、個人会員の正社員も賛助会員も 50 名を超えない法人が 8 割以上を占めている。ちなみに、会員数の平均値は、個人の正会員 64 人・賛助会員 7 人、団体の正会員 32 団体・賛助会員 5 団体であった。

図表 14 会員数 (NA)

No.	カテゴリ	個人				団体			
		正会員		賛助会員		正会員		賛助会員	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	50 人 団体未満	128	83.1	66	89.2	42	97.7	48	100.0
2	50-100 人 団体未満	14	9.1	4	5.4	1	2.3	0	0.0
3	100 人 団体以上	12	7.8	4	5.4	0	0.0	0	0.0
	合計	154	100.0	74	100.0	43	100.0	48	100.0

図表 15 は、会員の募集方法である。

図表 15 のように「役員・職員や会員が直接勧誘」したりウェブやチラシなどを作成したりして積極的に勧誘する法人がいる一方で、約 4 割の法人は「特に広報せず、入会申込みがあれば対応」という消極的に対応している法人もある。

図表 15 会員募集の方法 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	団体が発行する機関紙やニュースレター	29	17.5
2	団体が管理するホームページ、 メールマガジン、SNS	35	21.1
3	団体が作成するリーフレット、チラシ	35	21.1
4	ボランティアセンター等に登録	10	6.0
5	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	4	2.4
6	役員・職員や会員が直接勧誘	69	41.6
7	特に広報せず、入会申込みがあれば対応	64	38.6
8	その他	8	4.8
9	新規会員は募集していない	27	16.3
	合計	166	—

3. 財政について

(1) 直近事業年度（1年間）の支出規模

図表 16 は、法人の直近事業年度（年間）の事業規模である。

図表 16 のように「50-100 万円未満」から「1,000-5,000 万円」の支出規模に法人が集中している。主な事業分野別にみると、支出規模の大きな分野、たとえば半数以上の法人が 1,000 万円以上の支出規模を選択した分野は「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」「地域安全」「子どもの健全育成（保育施設運営）」「職業能力の開発又は雇用機会の拡充」の 5 分野であった。

図表 16 直近事業年度（1年間）の支出規模（SA）

No.	カテゴリ	件数	%
1	支出無し	5	3.0
2	10 万円未満	11	6.6
3	10-30 万円未満	5	3.0
4	30-50 万円未満	6	3.6
5	50-100 万円未満	17	10.2
6	100-500 万円未満	33	19.9
7	500-1,000 万円未満	23	13.9
8	1,000-5,000 万円未満	54	32.5
9	5,000-1 億円未満	5	3.0
10	1 億円以上	7	4.2
	合計	145	100

(2) 直近事業年度（1年間）の収入

図表 17 は、法人の直近事業年度（1年間）の収入内訳別件数である。

図表 17 のように、全ての項目について 50 件未満の法人が大半を占めている。

図表 17 直近事業年度（1年間）の収入内訳別件数（NA）

カテゴリ	50 件未満		50-100 件未満		100 件以上		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
会費	66	68.8	18	18.8	12	12.5	96	100
寄附	49	86	5	8.8	3	5.3	57	100
事業収入 （業務委託を除く）	42	85.7	1	2	6	12.2	49	100
行政からの業務委託 （指定管理含）	36	97.3	0	0	1	2.7	37	100
民間からの業務委託	17	100	0	0	0	0	17	17
行政の補助金・助成金	40	100	0	0	0	0	40	40
民間の補助金・助成金	27	100	0	0	0	0	27	100
その他	20	100	0	0	0	0	20	20

表 18 は、法人の直近事業年度（1 年間）の収入内訳別金額である。

表 18 のように「行政からの業務委託費」を除き、収入総額も含めて、収入があったとしても「50 万円未満」の法人が最も大きな割合を占めている。主な事業分野別にみると、表 16 の支出規模と同様に「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」などの法人が相対的に大きな収入総額となっている。

図表 18 直近事業年度（1 年間）の収入内訳別金額（NA）

No.	カテゴリ	会費収入		寄附収入		事業収入 (業務委託費除)	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	50 万円未満	97	81.5	53	66.3	25	26.9
2	50-100 万円未満	9	7.6	16	20.0	10	10.8
3	100-500 万円未満	10	8.4	7	8.8	18	19.4
4	500-1,000 万円未満	3	2.5	2	2.5	10	10.8
5	1,000-5,000 万円未満	0	0.0	2	2.5	22	23.7
6	5,000-1 億円未満	0	0.0	0	0.0	4	4.3
7	1 億円以上	0	0.0	0	0.0	4	4.3
	合計	119	100	80	100	93	100

No.	カテゴリ	行政からの 業務委託費		民間からの 業務委託		行政からの 補助金・助成金	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	50 万円未満	8	15.7	11	52.4	15	27.3
2	50-100 万円未満	0	0	2	9.5	7	12.7
3	100-500 万円未満	17	33.3	4	19.0	11	20.0
4	500-1,000 万円未満	10	19.6	4	19.0	11	20.0
5	1,000-5,000 万円未満	10	19.6	0	0.0	7	12.7
6	5,000-1 億円未満	2	3.9	0	0.0	2	3.6
7	1 億円以上	4	7.8	0	0.0	2	3.6
	合計	51	100	21	100	55	100

No.	カテゴリ	民間からの 補助金・助成金		その他		収入総額	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	50 万円未満	19	54.3	32	62.7	44	24.7
2	50-100 万円未満	4	11.4	6	11.8	18	10.1
3	100-500 万円未満	11	31.4	8	15.7	29	16.3
4	500-1,000 万円未満	1	2.9	1	2	28	15.7
5	1,000-5,000 万円未満	0	0	4	7.8	38	21.3
6	5,000-1 億円未満	0	0	0	0	12	6.7
7	1 億円以上	0	0	0	0	9	5.1
	合計	35	100	51	100	178	99.9

表 19 は、表 18 のデータを用いて算出した、法人の収入総額に対する行政や民間からの補助金・助成金の占める割合である。

表 19 のように、25%未満の法人が約 7 割を占めた。主な活動分野別にみると「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」「保健、医療または福祉の増進（介護保険事業実施）」以外の分野で活動する法人において、収入に占める補助金・助成金の割合が高い傾向にあった。

図表 19 行政・民間からの補助金・助成金が収入に占める割合

No.	カテゴリ	件数	%
1	0-25%未満	116	73.4
2	25-50%未満	12	7.6
3	50-75%未満	13	8.2
4	75-100%	17	10.8
	合計	158	100

(3) 個人・団体からの寄附

図表 20 は、法人に対する個人・団体からの寄附件数を示している。

図表 20 のように、個人、団体のいずれも、50 件未満の団体がほとんどである。

図表 20 個人・団体からの寄附件数 (NA)

No.	カテゴリ	個人		団体	
		件数	%	件数	%
1	50 件未満	60	87.0	40	100
2	50-100 件未満	5	7.2	0	0
3	100 件以上	4	5.8	0	0
	合計	69	100.0	40	100

図表 21 は、法人が受け入れた寄附金額を示している。

図表 21 のように、寄附総額 50 万円未満が個人 7 割、団体 9 割となった。

図表 21 個人・団体からの寄附金額 (NA)

No.	カテゴリ	個人		法人	
		件数	%	件数	%
1	50 万円未満	53	70.7	34	89.5
2	50-100 万円未満	15	20.0	2	5.3
3	100-500 万円未満	3	4.0	1	2.6
4	500-1,000 万円未満	0	0.0	1	2.6
5	1,000-5,000 万円未満	3	4.0	0	0
6	5,000-1 億円未満	0	0.0	0	0
7	1 億円以上	1	1.3	0	0
	合計	75	100	38	100

図表 22 は、法人による寄附を集めるための取り組みである。

図表 22 のように「特に取り組んでいることはない」が 7 割を占め、日本においては寄附文化が根付いていないという一般的な風潮を、寄附を受け入れる側から証明した結果となった。

法人の収入における寄附の重要性については、活動分野や収益事業の実施可能性など、多様な観点から検討が必要であると考えられる。ただし、活動の分野等を問わず、法人のミッションや活動を知ってもらうという観点からいえば、寄附行動はそれを理解した、それに共感したという他者の反応が形になったことを示す指標であることも念頭に置いておくべきであろう。

図表 22 寄附を集めるための取り組み (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	寄附の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表	6	3.8
2	団体のホームページ、SNS、メールマガジンを活用した情報発信	20	12.5
3	クラウドファンディングの活用	2	1.3
4	寄附集めを含めた資金調達の専門家からの助言	1	0.6
5	企業や行政、教育機関等の外部組織との連携	14	8.8
6	認定NPO法人を目指している	10	6.3
7	その他	12	7.5
8	特に取り組んでいることはない	117	73.1
	合計	160	—

(4) 今後の収入源

図表 23 は、法人が今後伸ばしたい収入源である。

図表 23 のように「事業収入（業務委託費を除く）」が 1 位の 4 割を占める結果となった。次いで、2 位は「行政からの補助金・助成金」、3 位は「民間からの補助金・助成金」が各位の最も大きな割合を占めた。なお、図表 19 の収入に占める行政・民間からの補助金・助成金の割合を用いて図表 23 の結果をみると、補助金・助成金の占める割合の高い法人ほど、今後の収入源としてもそれらに期待していることがわかった。

図表 23 今後伸ばしたい収入源 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	会費収入	31	18.5	20	13.5	17	12.9
2	寄附収入	15	8.9	17	11.5	23	17.4
3	事業収入 (業務委託費を除く)	73	43.5	26	17.6	13	9.8
4	行政からの業務委託費 (指定管理費含む)	18	10.7	19	12.8	9	6.8
5	民間からの業務委託費	4	2.4	14	9.5	13	9.8
6	行政からの補助金・助成金	19	11.3	34	23.0	27	20.5
7	民間からの補助金・助成金	6	3.6	18	12.2	28	21.2
8	その他	2	1.2	0	0.0	2	1.5
	合計	168	100	148	100	132	100

4. 活動の問題について

(1) 問題の有無と内容

図表 24 は、法人が認識している活動上の問題の有無である。
図表 24 のように、約 8 割の法人が何らかの課題を抱えている。

図表 24 活動上の問題の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	ある	125	75.8
2	ない	40	24.2
	合計	165	100

図表 25 は、法人が抱える活動上の問題である。

図表 25 のように「特定の個人に責任や作業が集中する」「活動の中心となるリーダーや後継者が育たない」「メンバー（役員・職員）・会員の高齢化」など、人材の固定化、不足、育成や獲得にかかる問題を法人が抱えていることがわかる。

また、本設問に係る自由記述式の設問には、巻末資料「2-(1) 法人が抱える問題や課題」に掲載したような回答があった。

図表 25 活動上の問題 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	特定の個人に責任や作業が集中する	32	24.8	23	20	10	9.6
2	活動の中心となるリーダーや後継者が育たない	25	19.4	18	15.7	8	7.7
3	メンバー（役員・職員）・会員の高齢化	22	17.1	23	20	15	14.4
4	メンバー（役員・職員）・会員の性別に偏りがある	0	0	0	0	0	0
5	メンバー（役員・職員）・会員が活動の時間がとれない	4	3.1	4	3.5	6	5.8
6	新しい会員が入ってこない	8	6.2	11	9.6	13	12.5
7	活動に必要な情報が得にくい	2	1.6	1	0.9	0	0
8	行政の理解が得られない	5	3.9	1	0.9	9	8.7
9	地域住民の理解が得られない	0	0	5	4.3	0	0
10	地域の他団体・他機関との連携がうまくいかない	1	0.8	1	0.9	2	1.9
11	活動資金が不足している	20	15.5	17	14.8	17	16.3
12	活動に必要な機材が不足している	0	0	3	2.6	1	1
13	会合や活動場所の確保が難しい	0	0	1	0.9	3	2.9
14	自分たちの活動をPR・広報する手段がない	2	1.6	1	0.9	1	1
15	活動や団体の運営管理に必要な専門的知識が不足している	4	3.1	3	2.6	12	11.5
16	活動や運営方法等について外部に適切な相談者や相談機関がない	1	0.8	1	0.9	3	2.9
17	その他	3	2.3	2	1.7	4	3.8
	合計	129	100	115	100	104	100

図表 26 は、表 25 で法人が「活動資金が不足している」を選択した理由である。

図表 26 のように「現在の事業を継続するための資金」が 5 割を超えており、一部の法人における苦しい財政状況が明らかになった。

図表 26 不足する活動資金の用途 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	現在の事業を継続するための資金	35	54.7
2	現在の事業を拡大するための資金	26	40.6
3	新規の事業を始めるための資金	3	4.7
4	その他	0	0.0
	合計	61	100

図表 27 は、法人による情報発信の方法である。

図表 27 のように「ホームページ、SNS」を活用する法人が 5 割を超える一方、それとは別に「リーフレット、チラシ」などの紙媒体を活用している法人がいることがわかる。

図表 27 情報発信の方法 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等	27	15.7
2	自治体が発行している広報誌等	22	12.8
3	機関紙やニュースレター	47	27.3
4	主催するシンポジウムやフォーラム、イベント	21	12.2
5	自治体の行事に参加	33	19.2
6	リーフレット、チラシ	70	40.7
7	ポスター	9	5.2
8	ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)	97	56.4
9	メールマガジン	6	3.5
10	口コミによって	49	28.5
11	その他	7	4.1
12	情報発信は特に行っていない	19	11.0
	合計	172	—

図表 28 は、法人の情報収集の方法である。

図表 28 のように、約 5 割の法人が、「研修、シンポジウム、フォーラムに参加」することで情報を得ている。

図表 28 情報収集の方法 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	新聞・雑誌、広報誌等から	69	40.1
2	テレビ・ラジオ等から	19	11.0
3	ポスター、リーフレット、チラシから	41	23.8
4	研修、シンポジウム、フォーラムに参加	91	52.9
5	イベントに参加	39	22.7
6	他団体のホームページやSNS、メールマガジンから	60	34.9
7	口コミによって	43	25.0
8	その他	11	6.4
9	情報収集は特に行っていない	25	14.5
	合計	172	—

(2) 今後の活動予定

表 29 は、法人が考えている今後の活動予定である。

表 29 からは、活動の縮小や休止、解散を考えている法人は数%であり、約 5 割が活動の規模拡大を目指すなど、大半の法人が活動を継続しようとしている様子が見える。

図表 29 今後の法人活動の予定 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	活動内容は現行のまま、規模をさらに拡大していきたい	37	21.4
2	活動内容を見直しつつ、規模をさらに拡大していきたい	56	32.4
3	活動内容は現行のまま、現状規模で活動を維持していきたい	36	20.8
4	活動内容を見直しつつ、現状規模で活動を維持していきたい	32	18.5
5	活動規模は縮小し、できる範囲で活動を継続していきたい	6	3.5
6	活動休止中である、または活動休止することを検討している	4	2.3
7	法人の解散を検討している	2	1.2
	合計	173	100

5. 行政の支援について

(1) 求める支援内容

図表 30 は、法人が行政に求める支援内容である。

図表 30 のように「活動に対する資金援助（補助金）」を中心に、施設や備品などのモノ、行政情報や市民活動への理解を促す普及啓発などの情報が選択されている。この結果については、主な活動分野別にみても、特段の偏りはなかった。

図表 30 行政に求める支援 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	活動の拠点となる公営施設の提供 (ボランティアセンターなど)	18	11.3	3	2	2	1.5
2	上記以外の、利用可能な公営施設の提供 (公民館など)	5	3.1	8	5.4	6	4.4
3	活動に必要な備品や機材の提供	6	3.8	18	12.2	10	7.3
4	活動に対する資金援助 (補助金)	65	40.9	21	14.3	14	10.2
5	団体に対する融資制度	4	2.5	4	2.7	8	5.8
6	法人住民税等の減免措置	8	5	9	6.1	9	6.6
7	各種専門家(税理士、弁護士、コ ンサルタント等)によるアドバイ ス等支援	3	1.9	11	7.5	8	5.8
8	活動に関連した行政情報の提供	12	7.5	15	10.2	15	10.9
9	団体の活動分野に関連する情報の 提供	5	3.1	10	6.8	13	9.5
10	市民や企業等に市民活動への理解 と参加を促すための 広報・普及活動	11	6.9	17	11.6	15	10.9
11	活動への評価・表彰制度の 創設・拡充	0	0	1	0.7	2	1.5
12	活動を行う人材の育成 (研修・講座など)	7	4.4	16	10.9	13	9.5
13	市民が活動を体験できる場や機会 の提供	2	1.3	4	2.7	2	1.5
14	他団体との交流機会の提供	0	0	3	2	8	5.8
15	行政の担当部署と情報交換の機会 の提供	8	5	6	4.1	12	8.8
16	その他	5	3.1	1	0.7	0	0
	合計	159	100	147	100	137	100

(2) 認定・仮認定制度

図表 31 は、法人の認定・仮認定制度の有無・意向である。

図表 31 では「既に認定・仮認定を受けている」が 28 件 17%という結果となっているが、2017 年 2 月現在、長崎県において所轄庁から認定・仮認定されている法人は 7 法人、3 法人の計 10 法人であるため、法人の認証と認定を回答者が混同した可能性がある。

図表 31 認定・仮認定制度の有無・意向 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	既に認定・仮認定を受けている	28	17.0
2	認定・仮認定を受けたいので、準備を進めている	7	4.2
3	関心はあるが、具体的な準備は進めていない	66	40.0
4	検討したことがない	64	38.8
	合計	165	100

図表 32 は、図表 31 で法人が「既に認定・仮認定を受けている」「認定・仮認定を受けたいので、準備を進めている」を選択した理由である。

図表 32 では「社会的信用・認知度が高まるから」が 7 割を超えている。この制度の活用を検討しようとしている法人については、既に一定の活動実績などがあるものと考えられるが、それでも社会的な信用や認知度に欠けるという認識を持つことは、このような活動に取り組む法人に対する社会の理解が未だ十分ではないことを示していると考えられる。

図表 32 認定・仮認定法人を希望する理由 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	寄附金が集めやすくなるから	15	37.5
2	相続（遺贈）財産の寄附の受入れが見込めるから	1	2.5
3	税制上の優遇措置を受けることができるから	14	35.0
4	社会的信用・認知度が高まるから	29	72.5
5	内部管理がしっかりするから	7	17.5
6	その他	2	5.0
	合計	40	—

図表 33 は、図表 31 で「関心はあるが、具体的な準備は進めていない」「検討したことがない」を選択した法人が認定・仮認定を希望しない理由である。

図表 33 では「認定・仮認定法人になる必要性を感じない」という必要性、「日常業務で忙しく、認定・仮認定に必要な手続きを行う時間がない」という条件にかかる異なる性格の理由が選択されている。

図表 33 認定・仮認定法人を希望しない理由 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	パブリックサポートテストにおける認定基準を満たすことができないため	22	18.6
2	パブリックサポートテスト以外の認定基準を満たすことができないため	5	4.2
3	仕組みが難しそうで、基準を満たしているかどうかよくわからないため	30	25.4
4	会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足しているため	27	22.9
5	日常業務で忙しく、認定・仮認定に必要な手続きを行う時間がないため	43	36.4
6	認定・仮認定法人になる必要性を感じないため	54	45.8
7	その他	6	5.1
	合計	118	—

6. 協働について

(1) 協働の実績

図表 34 は、法人の行政、企業や他団体などとの協働実績の有無である。

図表 34 のように、行政と約 6 割、民間とは約 5 割の法人が協働実績を有している。

図表 34 行政・民間との協働実績の有無 (SA)

No.	カテゴリ	行政		民間	
		件数	%	件数	%
1	ある	106	62.0	72	49.7
2	ない	65	38.0	73	50.3
	合計	171	100.0	145	—

図表 35 は、法人が行政もしくは民間と協働した相手を示している。

図表 35 のように、行政では市町、民間では企業や他の NPO との協働が高い割合を占めた。

図表 35 行政・民間の協働相手 (SA)

行政				民間 (企業・団体等)			
No.	カテゴリ	件数	%	No.	カテゴリ	件数	%
1	市町	91	85.8	1	企業	35	43.2
2	県	53	50	2	自治体、町内会	18	22.2
	合計	144	—	3	他のNPO (ボランティア団体も含む)	32	39.5
				4	社会福祉協議会	23	28.4
				5	財団法人、社団法人 (公益財団法人、一般社団法人含む)	19	23.5
				6	学校、教育機関	24	29.6
				7	その他	9	11.1
					合計	81	—

なお、行政の協働相手について窓口となった部課を記入してもらったところ、不明瞭な記述もあったため必ずしも正確ではないが、市町別に課の数を示すと図表 36 のようになった。

図表 36 行政と協働した際の窓口 (FA)

No.	カテゴリ	件数	No.	カテゴリ	件数
0	長崎県	30	12	雲仙市	16
1	長崎市	16	13	南島原市	10
2	佐世保市	10	14	長与町	4
3	島原市	4	15	時津町	6
4	諫早市	6	16	東彼杵町	3
5	大村市	3	17	川棚町	6
6	平戸市	6	18	波佐見町	0
7	松浦市	0	19	小値賀町	4
8	対馬市	4	20	佐々町	2
9	壱岐市	2	21	新上五島町	3
10	五島市	3		合計	103
11	西海市	4			

図表 37 は、法人の行政や民間との協働の形態である。

図表 37 のように、行政との協働においては、相対的に「委託・指定管理」や「補助・助成」など経済的な関係を伴う形態の割合が高く、民間との協働においては「事業協力」「事業共催・実行委員会」や「知見・ノウハウの提供」といった民間の人、情報やモノの関係をイメージさせる形態の割合が高くなった。

慈善事業としてお金を出して口を出さないという旧来型の法人と企業との関係が薄れてきている中で、特に企業と協働する際には、企業の事業活動に対する貢献も念頭に置いた上で、彼らの有する資金以外の経営資源を活用する事業計画の構築が今後ますます求められてくるものと考えられる。

図表 37 行政・民間との協働形態 (MA)

No.	カテゴリ	行政		民間	
		件数	%	件数	%
1	知見・ノウハウの提供	17	15.7	28	35.0
2	事業共催・実行委員会	32	29.6	34	42.5
3	事業協力	32	29.6	37	46.3
4	委託・指定管理	36	33.3	10	12.5
5	補助・助成	46	42.6	20	25.0
6	後援	28	25.9	14	17.5
7	その他	4	3.7	2	2.5
	合計	108	—	80	—

図表 38 は、法人が協働して良かったと感じていることである。

図表 38 のように、1 位から 3 位まで全てにおいて「活動の場や幅が広がる」が選択されている。主な活動分野別にみると、「保健、医療または福祉の増進（障害者自立支援事業実施）」など一定の資金が循環する仕組みを持っている法人については、「活動の場や幅が広がる」や「社会的信用度が高まる」を、資金の獲得が難しそうな分野の法人は「委託費や助成金などにより財政基盤が安定する」を上位に選択する傾向にあった。

個人、企業や行政のいずれもが、それらの存続に必要な多様な機能を抱え込む余裕がない中で、法人においても、協働によって「活動の場や幅が広がる」という積極的な側面が改めて示されたといえる。

図表 38 協働して良かったこと (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	社会的信用度が高まる	25	23.6	19	20.4	24	33.3
2	活動の場や幅が広がる	33	31.1	32	34.4	19	26.4
3	行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できる	13	12.3	26	28.0	13	18.1
4	委託費や助成金などにより財政基盤が安定する	30	28.3	13	14.0	14	19.4
5	その他	3	2.8	2	2.2	2	2.8
6	良かったことはない	2	1.9	1	1.1	0	0.0
	合計	106	100.0	93	100.0	72	100.0

図表 39 は、図表 34 で「ない」を選択した法人が協働してこなかった理由である。

図表 39 のように、1 位の 3 割を「活動の趣旨から、連携・協働になじまないから」という協働の必要性にかかる理由が占め、2 位、3 位のそれぞれ 3 割は「作成書類が多いなど、事務負担が増えるから」「関心はあるが、具体的な進め方がわからないから」という必要性は認めるが作業量の増大や知識・経験などの不足といった条件が占めている。

法人の活動が公益の実現にかかる限り、条件の整備を進めることによって協働が実現すれば、社会的な便益の増大、たとえば、県民に望まれる新規のサービスが提供されるようになる、今までも提供されてきたサービスがもっと効率的に提供されるようになる等の成果が得られる可能性がある。また、法人の意向も無視はできないが、当該法人の活動が公益にかかるものである限り「活動の趣旨から、連携・協働になじまないから」が食わず嫌いであるなら、その是正によってさらなる公益の実現が望めるかもしれない。したがって、このような法人に対して、まずは知ってもらうことから協働を促す策を講じる必要があると考えられる。

図表 39 協働していない理由 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	活動の趣旨から、連携・協働になじまないから	17	32.7	3	8.1	4	13.3
2	作成書類が多いなど、事務負担が増えるから	7	13.5	12	32.4	3	10.0
3	相手からの意見や要望によって活動が制約されるから	1	1.9	6	16.2	4	13.3
4	行政や企業の NPO に対する理解が不足しているから	2	3.8	2	5.4	3	10.0
5	連携・協働できるだけのスキルがないから	11	21.2	8	21.6	4	13.3
6	その他	7	13.5	1	2.7	2	6.7
7	関心はあるが、具体的な進め方がわからないから	7	13.5	5	13.5	10	33.3
	合計	52	100.0	37	100.0	30	100.0

(2) 今後の協働

図表 40 は、法人の今後の協働意向を示している。

図表 40 のように、7 割の法人が今後の協働を望んでいる。なお、主な活動分野別にみても、協働を望まない 3 割の法人について、特定の分野への偏りはなかった。

図表 40 今後の協働意向 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	したいと思う	93	72.1
2	したいと思わない	36	27.9
	合計	129	100

図表 41 は、図表 40 で「したいと思う」を選択した法人の今後協働したい相手である。
 図表 41 については、図表 35 でみたこれまでの実績と同様の結果を示している。

図表 41 今後協働したい相手 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	市町	76	79.2
2	県	60	62.5
3	企業	45	46.9
4	自治会、町内会	25	26.0
5	他のNPO（ボランティア団体も含む）	32	33.3
6	社会福祉協議会	31	32.3
7	財団法人、社団法人（公益財団法人、 一般社団法人を含む）	19	19.8
8	学校、教育機関	45	46.9
9	その他	5	5.2
10	どこが良いかわからない	3	3.1
	合計	96	—

図表 42 は、図表 40 で「したいと思う」を選択した法人が望む協働の形態である。

図表 42 では、図表 37 のように行政か民間かという相手別に形態を尋ねたわけではないため、事業協力を中心に、幅広い形態が選択される結果となっている。

図表 42 今後望む協働の形態 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	知見・ノウハウの提供	44	48.4
2	事業共催・実行委員会	45	49.5
3	事業協力	65	71.4
4	委託・指定管理	34	37.4
5	補助・助成	44	48.4
6	後援	20	22.0
7	その他	1	1.1
	合計	91	—

図表 43 は、図表 40 で「したいと思う」を選択した法人が今後協働を望む理由である。

図表 43 についても、図表 38 で協働して良かったことの結果と同じく、1 位および 2 位で「活動の場や幅が広がるから」が 3 割以上選択されている。図表 40 で今後協働「したいと思う」と回答した法人には、既に協働の実績のある法人も含まれているため、それらにおいては、協働して活動の幅が広がって成果を得た、その経験を踏まえて、さらに大きな成果を求めて協働するという正のスパイラルが生まれている可能性がある。

図表 43 今後協働の望む理由 (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	社会的信用度が高まるから	21	22.1	17	20.2	20	25.6
2	活動の場や幅が広がるから	34	35.8	31	36.9	14	17.9
3	行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから	11	11.6	26	31.0	20	25.6
4	委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから	23	24.2	10	11.9	22	28.2
5	その他	6	6.3	0	0.0	2	2.6
	合計	95	100.0	84	100.0	78	100.0

図表 44 は、図表 40 で「したいと思う」を選択した法人が今後の協働相手に望むことである。

図表 44 では「NPO 活動への評価・理解」と「協働する目的の共有・明確化」が 1 位と 2 位の上位を占めており、3 位では「協働の相手を選定する基準や手続きの明確化」が最も多く選択されている。選択肢に協働にとって大事なことが示されているというバイアスがあるにせよ、協働の教科書的な項目が選択され、優先順位づけされていることは評価できる。ただし、協働が相互作用を伴う活動である限り、たとえば NPO への理解はもちろん、法人が行政や企業への理解を深めない限り、実り多い協働の実現は望めないことにも留意しなければならない。

図表 44 今後の協働相手に望むこと (SA)

No.	カテゴリ	1 位		2 位		3 位	
		件数	%	件数	%	件数	%
1	NPO 活動への評価・理解	40	42.1	26	31.0	13	18.8
2	情報公開	9	9.5	18	21.4	11	15.9
3	協働する目的の共有・明確化	41	43.2	21	25.0	10	14.5
4	協働の相手を選定する基準や手続きの明確化	3	3.2	12	14.3	21	30.4
5	協働事業の評価の方法の整備	0	0	6	7.1	12	17.4
6	その他	2	2.1	1	1.2	2	2.9
	合計	95	100	84	100	69	100

図表 45 は、法人が協働サポートデスクを認知しているか否かである。

図表 45 のように、約 6 割の法人が存在を認知していない。

* 協働サポートデスクとは、長崎県の県民協働課内に設置され、同課職員に加えて外部の有識者である協働コーディネーターが対応する連携・協働のための支援窓口である。

図表 45 協働サポートデスクの周知 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	知っている	71	41.8
2	知らない	99	58.2
	合計	170	100

図表 46 は、法人による協働サポートデスクの利用実績・意向である。

図表 46 のように「現在、利用している」法人は 5%程度にとどまり、「いずれ利用したい」が 5 割強を占める結果となった。

図表 46 協働サポートデスクの利用実績・意向 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	現在、利用している	8	4.8
2	いずれ利用したい	91	54.8
3	利用する予定はない	67	40.4
	合計	166	100

7. 県民ボランティア活動支援センターについて

(1) センターの利用実績

表 47 は、法人によるセンターの利用実績である。

表 47 のように、「利用したことがない」法人が 6 割強を占めた。

図表 47 センターの利用実績 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	利用している・利用したことがある	58	35.2
2	利用したことがない	107	64.8
	合計	165	100

表 48 は、表 47 で「利用している・利用したことがある」を選択した法人が利用したセンターの支援機能である。

表 48 の通り、センターの主要な機能である県内各地で開催されている「セミナー、研修」や「会議室」が利用されている。

図表 48 利用したことあるセンターの支援機能 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	会議室	24	41.4
2	フリースペース	11	19.0
3	印刷機（輪転機、長尺プリンター）	15	25.9
4	電話、窓口相談	10	17.2
5	セミナー、研修（開催地は問わず）	34	58.6
6	ボランティア保険加入	13	22.4
7	その他	3	5.2
	合計	58	—

表 49 は、表 47 で「利用したことがない」を選択した法人がセンターを利用したことがない理由である。

表 49 のように「センターについてよく知らないから」「地理的に遠いから」がそれぞれ 4 割を超える結果となった。後者については、多様なコミュニケーション手段も発達してきたが、センターの努力だけで解決できる問題ではない。しかし、前者については、法人という相手が特定されており、本調査のようにダイレクトに情報を届けることもできるため、改善の余地があるものと考えられる。

図表 49 センターを利用したことがない理由 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	地理的に遠いから	44	41.9
2	利用したい機能がないから	21	20.0
3	登録作業が面倒だから	3	2.9
4	センターについてよく知らないから	48	45.7
5	その他	8	7.6
	合計	105	100

(2) センターでの相談

図表 50 は、法人のセンターへの相談実績である。

図表 50 のように、約 7 割の法人がセンターに相談した経験が「ない」。

図表 50 センターへの相談実績 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	ある	52	32.5
2	ない	108	67.5
	合計	160	100

図表 51 は、法人が図表 50 で「ない」を選択した理由である。

図表 51 のように、約 6 割の法人が「特に相談したいことがない」を選択した。

図表 51 センターに相談したことがない理由 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	相談できることを知らなかった	13	11.8
2	相談してよい内容がわからない	28	25.5
3	どんなスタッフがいるかわからない	10	9.1
4	特に相談したいことがない	68	61.8
5	センターの存在を知らなかった	19	17.3
	合計	110	—

図表 52 は、法人がセンターに相談したい内容である。

図表 52 のように「特に相談したいことはない」が約 3 割を占めるものの、図表 51 でそう回答した法人が他の項目を選択している様子もみられた。つまり、何か相談はありませんか、ではなく、図表 52 の選択肢のように具体的なテーマを問いかけることによって、法人の相談事は引き出せると考えられる。

図表 52 センターに相談したい内容 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	事業運営上の課題（活動へのアドバイス、新規事業の検討など）	40	27.4
2	組織運営上の課題（ビジョンの見直し、スタッフの確保など）	29	19.9
3	助成金申請について	52	35.6
4	ボランティアコーディネートについて	10	6.8
5	所轄庁への手続き（役員変更するとき、定款変更するとき、解散したい等）	42	28.8
6	広報について	18	12.3
7	会計・経理について	35	24.0
8	その他	2	1.4
9	特に相談したいことはない	47	32.2
	合計	146	—

(3) センター主催講座

図表 52 は、法人のセンター主催講座への参加経験である。

図表 52 によると、約 6 割の法人が「ない」を選択している。

図表 53 センター主催講座への参加経験 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	ある	70	42.4
2	ない	95	57.6
	合計	165	100

図表 54 は、図表 53 で法人が「ない」を選択した理由である。

図表 54 では「興味はあるが、業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから」が 5 割を超えている。このような日時の問題は、対象の都合を把握し、注意深く開催日時を設定することで克服可能な問題であると考えられる。

図表 54 センター主催講座への参加経験がない理由 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	興味があるテーマがないから	21	21.9
2	興味はあるが、会場が遠く、参加が難しいから	29	30.2
3	興味はあるが、業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから	53	55.2
4	講座・セミナーの開催情報が届かないから	5	5.2
5	講座・セミナー形式ではなく個別相談形式にしてほしいから	4	4.2
6	その他	7	7.3
	合計	96	—

図表 55 は、今後参加した講座・セミナーの内容である。

図表 55 のように、「助成金申請支援セミナー」を選択した法人が 4 割に達している。この傾向は、主な活動分野別にみても特に分野間に差異を見出すことはできなかった。

図表 55 今後参加したい講座・セミナーの内容 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	助成金申請支援セミナー（助成金の選び方、申請書の書き方）	65	43.0
2	パワーポイントプレゼンテーション研修	17	11.3
3	寄附収入アップ支援セミナー（寄附を集めるには、クラウドファンディング）	27	17.9
4	広報力強化セミナー（効果的なチラシの作りかた、伝えるコツ）	25	16.6
5	仲間を増やそうセミナー（会員の集め方、ネットワークの作り方）	24	15.9
6	リーダーシップ研修	25	16.6
7	ファシリテーション・コミュニケーション研修	9	6.0
8	企画立案力・実践力・問題解決力向上研修	33	21.9
9	ボランティアをする人のためのワークライフバランス研修	4	2.6
10	会計基礎講座（財務諸表マスター講座、1日でわかる決算書の読み方）	38	25.2
11	所轄庁への届出手続きに関するセミナー（事業報告書、役員変更届作成など）	30	19.9
12	認定・仮認定NPO法人に関するセミナー	13	8.6
13	行政、企業との協働の手法に関するセミナー	32	21.2
14	その他	6	4.0
15	講座・セミナーに参加するつもりはない	11	7.3
	合計	151	—

(4) センターの支援

図表 56 は、法人がセンターに望む支援である。

図表 56 によると、法人の 6 割が「情報の収集・提供」を選択しており、自分たちでは入手できない、整理できない情報があると法人が考えていることがわかる。また、「所轄庁への手続きに関する支援」を 3 割の法人が選択しており、事務手続きが苦手な様子が見える。

図表 56 センターに望む支援 (MA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	会議室・設備の提供	31	22.0
2	情報の収集・提供（助成金情報、NPO 団体の紹介、県からのお知らせなど）	81	57.4
3	団体運営に関する助言・援助（電話・来所）	26	18.4
4	NPO 活動を行う人材の育成（講座・セミナー・勉強会）	31	22.0
5	個人のボランティア希望者とのマッチング	23	16.3
6	他 NPO（ボランティア団体含む）との交流、連携	26	18.4
7	所轄庁への手続きに関する支援（事業報告書、役員変更、定款変更認証等）	46	32.6
8	行政・企業等との協働の支援	40	28.4
9	一般県民に向けた NPO・ボランティア活動の普及・啓発	27	19.1
10	その他	4	2.8
	合計	141	—

図表 57 は、センターへの団体登録希望の有無を示しており、約 6 割の法人が登録を希望している。

図表 57 センターへの団体登録希望の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	はい	75	60.5
2	いいえ	49	39.5
	合計	124	100

図表 58 は、センター・メールマガジンの配信希望の有無を示しており、6 割強の法人が配信を希望している。

図表 58 センター・メールマガジンの配信希望の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	%
1	はい	79	63.2
2	いいえ	46	36.8
	合計	125	100

本調査の最後に、センターや長崎県への意見を自由に記入する設問を用意した。その結果は、資料「2-(2) 長崎県や県民ボランティア活動支援センターへの意見」に掲載している。

Ⅲ. 資料

1. アンケート調査票

支援センターにて記入

NO.	市町コード

平成28年度 NPO法人活動実態調査

- 貴団体の概要についてお尋ねします。以下の項目に従ってご記入ください。

ふりがな		
団体名		
所在地	〒	
連絡先	電話番号	
	FAX	
	ホームページ	
	E-mail	
ふりがな		
代表者氏名		
ふりがな		
記入者氏名		

- 貴団体の活動についてお尋ねします。

【問1】取組んでいる分野は何ですか。該当する分野の「活動分野」の欄に当てはまるもの全てに○をつけてください。また、そのうち主な活動分野を1つ選択し「主な活動分野」欄に○をつけてください。

	活動分野 (該当するもの全て)	主な活動分野 (1つ)
1. 保健、医療又は福祉の増進 (介護保険事業を実施している)		
2. 保健、医療又は福祉の増進 (障害者自立支援事業を実施している)		
3. 保健、医療又は福祉の増進 (上記以外)		
4. 社会教育の推進		
5. まちづくりの推進		
6. 観光の振興		
7. 農山漁村又は中山間地域の振興		
8. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興		
9. 環境の保全		
10. 災害救援		
11. 地域安全		
12. 人権の擁護又は平和の推進		
13. 男女共同参画社会の形成		
14. 国際協力		
15. 子どもの健全育成 (保育施設を運営している)		

	活動分野 (該当するもの全て)	主な活動分野 (1つ)
16. 子どもの健全育成 (上記以外)		
17. 情報化社会の発展		
18. 科学技術の振興		
19. 経済活動の活性化		
20. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充		
21. 消費者の保護		
22. 団体の運営又は活動に関する連絡、助言、援助		
23. その他条例指定		

【問2】 公の施設の指定管理者になっていますか。該当するものに○をつけてください。

1. なっている
2. なっていない
3. 以前なったことがあるが今はなっていない

【問3】 直近の事業年度（1年間）について活動の頻度について、該当するものに○をつけてください。（※イベント・打ち合わせ等の活動。日常的な事務作業を除く。）

1. 週に5回以上
2. 週に1～2回程度
3. 月に1～2回程度
4. 3ヶ月に1～2回程度
5. 年に1～2回程度
6. 活動休止中

【問4】 活動地域は次のうちどれですか。該当するものに○をつけてください。

1. 一つの市町域
2. 複数の県内市町域
3. 長崎県全域
4. 複数の都道府県域
5. 国内全域
6. 海外中心
7. 国内および海外
8. その他（ ）

【問5】 活動開始年をご記入ください（※任意団体での活動期間を含みます。）

(西暦でご記入ください)	年
--------------	---

【問6】 法人格取得（認証）時期をご記入ください。

(西暦でご記入ください)	年
--------------	---

【問7】 法人格の取得理由は何ですか。最も適当なもの1つだけに○をつけてください。

1. 社会的な信用を得るため
2. 契約や資産管理を行うため
3. 事業の開始や業務受託、入札等への応募・参加のため
4. 寄附や補助金・助成金を得るため

5. 税の減免措置を受けるため
6. 組織体制や運営・活動の向上を図るため
7. 会員や活動協力者など人材を確保するため
8. その他 ()

● 組織運営についてお尋ねします。

【問8】主に事務所として使用している拠点はどこですか。該当するもの1つだけに○をつけてください。

1. メンバー（役員・職員）や会員の個人宅
2. 自治体の公民館、社会福祉協議会、社会福祉協議会のボランティアセンター
3. 県・市町が提供するボランティアセンター等の公共施設（2を除く）
4. 自己所有している団体（法人）の事務所
5. 借りている団体（法人）の事務所
6. その他 ()

【問9】職員（業務に携わる役員含む）における有給又は無給の構成について、それぞれ人数をご記入ください。

	有給	無給	計
常勤職員	人	人	人
非常勤職員	人	人	人
計	人	人	人

* 常勤職員：日常的に業務に携わる人（週30時間以上を目安としてください）

非常勤職員：常勤以外の人

* 交通費等実費程度のみ支給している職員は、無給としてください

* 【問9】で、「有給職員がいる」と回答された方にお尋ねします。

【問10】有給職員の平均給与額（年収）について、常勤職員・非常勤職員それぞれについて該当するもの1つずつに○をつけてください。

常勤職員	非常勤職員
1. 50万円未満	1. 50万円未満
2. 50万円以上100万円未満	2. 50万円以上100万円未満
3. 100万円以上150万円未満	3. 100万円以上150万円未満
4. 150万円以上200万円未満	4. 150万円以上200万円未満
5. 200万円以上300万円未満	5. 200万円以上300万円未満
6. 300万円以上400万円未満	6. 300万円以上400万円未満
7. 400万円以上500万円未満	7. 400万円以上500万円未満
8. 500万円以上	8. 500万円以上

● 情報の収集と発信についてお尋ねします。

【問19】貴団体の活動状況等をどのような媒体で発信していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

1. 新聞・雑誌・テレビ・ラジオ等
2. 自治体が発行している広報誌等
3. 機関紙やニュースレター
4. 主催するシンポジウムやフォーラム、イベント
5. 自治体の行事に参加
6. リーフレット、チラシ
7. ポスター
8. ホームページ、SNS (Facebook、Twitter など)
9. メールマガジン
10. 口コミによって
11. その他 ()
12. 情報発信は特に行っていない

【問20】活動に役立つ情報をどのような媒体や手段で収集していますか。該当するものを3つまで選び○をつけてください。

1. 新聞・雑誌、広報誌等から
2. テレビ・ラジオ等から
3. ポスター、リーフレット、チラシから
4. 研修、シンポジウム、フォーラムに参加
5. イベントに参加
6. 他団体のホームページやSNS、メールマガジンから
7. 口コミによって
8. その他 ()
9. 情報収集は特に行っていない

● 活動上の課題や今後の展望についてお尋ねします。

【問21】活動上の問題はありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

*【問21】で、「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問22】活動上の問題について、大きい順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 特定の個人に責任や作業が集中する
2. 活動の中心となるリーダーや後継者が育たない

4. 社会的信用・認知度が高まるから
5. 内部管理がしっかりするから
6. その他 ()

*【問27】で「3」または「4」を選択された方にお尋ねします。

【問29】なぜ認定・仮認定の準備を進めていない、または検討をしないのですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. パブリックサポートテストにおける認定基準を満たすことができないため
2. パブリックサポートテスト以外の認定基準を満たすことができないため
3. 仕組みが難しそうで、基準を満たしているかどうかよくわからないため
4. 会計や税務に関する専門的な知識を持ったスタッフが不足しているため
5. 日常業務で忙しく、認定・仮認定に必要な手続きを行う時間がないため
6. 認定・仮認定法人になる必要性を感じないため
7. その他 ()

● 協働についてお尋ねします。

協働とは、次のような関わりを想定しています。

- 知見・ノウハウの提供（行政・企業・他団体等が開催する審議会・協議会等への参加、アドバイザー、講師としての派遣、共同研究など）
- 事業共催・実行委員会（行政・企業・他団体等が主催する事業の共催、実行委員としての参画など）
- 事業協力（行政・企業・他団体等が主催する事業に明確な役割分担をもって協力している、あるいは協力を受けている）
- 委託・指定管理（行政等から事業の委託を受けている、あるいは行政が所有する公の施設の指定管理者である）
- 補助・助成（行政・企業等から補助金・助成金を受領している）
- 後援（NPO 法人が実施する事業に、行政・企業・他団体から後援を受けている）
- その他、上記以外

【問30】行政と協働したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

*【問30】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問31】協働した相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 市町
2. 県

*【問30】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

【問32】協働した際の窓口部署を教えてください。

5. その他 ()
6. 良かったことはない

*これまで、(相手を問わず) 協働したことがない方にお尋ねします。

【問38】協働を実施したことがない理由は何ですか。あてはまる順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 活動の趣旨から、連携・協働になじまないから
2. 作成書類が多いなど、事務負担が増えるから
3. 相手からの意見や要望によって活動が制約されるから
4. 行政や企業のNPOに対する理解が不足しているから
5. 連携・協働できるだけのスキルがないから
6. その他 ()
7. 関心はあるが、具体的な進め方がわからないから

【問39】今後、協働を実施したいと思いますか。該当するものに○をつけてください。

1. したいと思う
2. したいと思わない

*【問39】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問40】今後、協働を望む相手はどこですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 市町
2. 県
3. 企業
4. 自治会、町内会
5. 他のNPO (ボランティア団体も含む)
6. 社会福祉協議会
7. 財団法人、社団法人 (公益財団法人、一般社団法人を含む)
8. 学校、教育機関
9. その他 ()
10. どこが良いかわからない

*【問39】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問40】今後、協働を望む形態はどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 知見・ノウハウの提供
2. 事業共催・実行委員会
3. 事業協力
4. 委託・指定管理
5. 補助・助成
6. 後援
7. その他 ()

*【問39】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問40】今後、協働を望む理由は何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. 社会的信用度が高まるから
2. 活動の場や幅が広がるから
3. 行政や企業、他団体等が持つ情報や技術を活用できるから
4. 委託費や助成金などにより財政基盤が安定するから
5. その他 ()

*【問39】で「1. したいと思う」と回答された方にお尋ねします。

【問43】協働を進めるにあたって相手方に望むことは何ですか。重要と考える順に番号を3位までご記入ください。

	1位	2位	3位
番号			

1. NPO活動への評価・理解
2. 情報公開
3. 協働する目的の共有・明確化
4. 協働の相手を選定する基準や手続きの明確化
5. 協働事業の評価の方法の整備
6. その他 ()

● 協働サポートデスクについてお尋ねします。

協働サポートデスク

平成28年6月に長崎県県民協働課内に設置しました。NPOと行政や企業などの各種団体が協働の取組を検討する際に、相談等を受け付け、助言や情報提供、意見交換会の開催や事業化に向けたコーディネートなど、連携・協働のための各種支援を行います。

【問44】協働サポートデスクの取組をご存知ですか。該当するものに○をつけてください。

1. 知っている
2. 知らない

【問45】協働サポートデスクの利用状況について、該当するものに○をつけてください。

1. 現在、利用している
2. いずれ利用したい
3. 利用する予定はない

● 県民ボランティア活動支援センター（以下、センター）についてお尋ねします。

県民ボランティア活動支援センター

県民ボランティア活動の普及及び促進を図ることを目的として、長崎県により、長崎市出島町に設置されています。会議室等設備の提供、NPO・ボランティア活動に関する相談・助言、人材育成を目的とした各種講座・セミナーの開催等を行っています。

8. その他 ()
9. 特に相談したいことはない

【問52】センターが開催している講座・セミナーに参加したことはありますか。該当するものに○をつけてください。

1. ある
2. ない

*【問52】で「2. ない」と回答された方にお尋ねします。

【問53】講座・セミナーに参加していない理由は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 興味があるテーマがないから
2. 興味はあるが、会場が遠く、参加が難しいから
3. 興味はあるが、業務の都合上、日程・時間的に参加が難しいから
4. 講座・セミナーの開催情報が届かないから
5. 講座・セミナー形式ではなく個別相談形式にしてほしいから
6. その他 ()

【問54】今後、参加してみたい講座・セミナーは何ですか。該当する番号を3つ選び○をつけてください。

1. 助成金申請支援セミナー（助成金の選び方、申請書の書き方）
2. パワーポイントプレゼンテーション研修
3. 寄附収入アップ支援セミナー（寄附を集めるには、クラウドファンディング）
4. 広報力強化セミナー（効果的なチラシのつくりかた、伝えるコツ）
5. 仲間を増やそうセミナー（会員の集め方、ネットワークのつくり方）
6. リーダーシップ研修
7. ファシリテーション・コミュニケーション研修
8. 企画立案力・実践力・問題解決力向上研修
9. ボランティアをする人のためのワークライフバランス研修
10. 会計基礎講座（財務諸表マスター講座、1日でわかる決算書の読み方）
11. 所轄庁への届出手続きに関するセミナー（事業報告書、役員変更届作成など）
12. 認定・仮認定NPO法人に関するセミナー
13. 行政、企業との協働の手法に関するセミナー
14. その他 ()
15. 講座・セミナーに参加するつもりはない

【問55】センターに望む支援は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 会議室・設備の提供
2. 情報の収集・提供（助成金情報、NPO団体の紹介、県からのお知らせなど）

2. 記述式設問への回答

以下については、法人名、回答者が特定できるような記述は削除して掲載している。

(1) 法人が抱える問題や課題

- 事業を円滑に進めるための事務局体制の強化と指導者等のスタッフの確保。
- スキルアップのための講演会や研修などの機会をもっと持ちたい。
- 利用者の確保が難しい。離島のため送迎などが長時間に及ぶことがある。送迎者を増やしたいが給付金等が減り、活動状況が厳しい。
- 高齢化に伴う後継者の育成が急務です。
- メンバーが不足しているため活動範囲、活動件数が限られる。メンバーを募集してもなかなかうまくいかない。
- 人材を育てること。経営・運営の安定を図ることが課題。
- 後継者が育たない、寄付が来ない。
- 啓発活動の促進、ポスターの掲示等。
- 役員・会員の高齢化、有償ボランティアのあり方、会員の不足。
- 指定管理期間5年区切りの雇用になるため、継続的雇用や良質な人材の確保が難しく場当たりの雇用でしのいでいる。
- 同じ目的意識を持つ仲間を見つけるのが難しい。仲間を増やすことが当面の日課です。
- 障害者を対象とした福祉サービスの事業を展開していますが、精神障害者を病院から地域へという国の施策の割には、水際で働く弱小法人にとっては、グループホームを作るにも自己負担、地域の住民の理解も得にくく、住居の確保が困難となっています。働く職員の処遇も改善できず、人材の確保が大変です。
- 資金不足が活動を制約している。
- 会員の高齢化により、活動内容の説明を分かりやすくするための方策に苦慮し、さらに家族に対する説明はさらに困難を極める。
- NPO法人経営継続、拡がる事についての個別ヒアリングの機会を作ってほしい。
- 職員や利用されている人達の高齢化、また活動場所、事業実施場所の家賃引き下げ。
- 活動内容の充実を図る事。
- 事業収入が少なく、行政の補助金によって維持しているため、年度途中の運転資金に困っている。
- 人材が不足（いない）。
- 職員の処遇改善を行うための資金の確保（補助金の拡大）。
- 年金受給者の会員に活動日の日当くらい支払うことができるようになりたい。
- 支援の中でも、中間的支援の活動で一番厳しい状況の中で活動がある。動けば動くほどにやることがみえてくる。といっても解決するのがむずかしい。寄り添いながら生き方を受け入れて、共に育つ活動だと思っている。
- 行政がとらえている事と、民間がとらえている事の温度差がありすぎる。
- 事務、庶務業務の人材は育ってきているが、事業のマネジメントが将来的にできる人材がまだ確保できていない。
- 1. 活動家の不足。2. 利用可能なスポーツ施設の不足。
- 収益をあげていく事業展開が実現できていない。
- ①県都の有償借地契約の無償化②市からの委託事業。
- 就労に対して理解(障害者)してくれる企業との連携で、一般就労希望者の受け入れ先を確保していきたい。本人の力を発揮できる企業と出会いたい。
- 新しい会員を増やしていく事が最大の課題。

- 毎年事業を行う中で、試行錯誤しながら活動しているが、地域や学校その他の機関とどう連携していくのがベストなのか悩みながら進めていっている。悩める子供のために少しでも役に立つことがあればと思いながら活動している。
- 人材を確保することは先の課題であるが、財政的基盤は近々の課題である。
- 主体とする業務が忙しく、NPOの活動に注力できない。
- ボランティアスタッフの募集、活動資金の確保。
- 今年新しいスタッフが入ったので、彼らと協力して活動を維持していきたい。
- 指定管理収入が約50%で、これがなくなると人件費がなくなり、後継者の育成や安定的な運営ができない。結果、活動そのものの縮小から最終的には終わりとなってしまふ恐れが大きい。
- スタッフがボランティアで活動しているので、労働に対する対価を払えるくらいに事業収入をあげたい。
- 運営方法がよくわからない。
- 活動を始めて10カ月程でまだ地域との交流の余裕なく申し訳ないと思っています。今年度は時間にゆとりを時間にゆとりを作って学習会に参加できるよう努力します。
- NPO法人の会計ノウハウ研修に長崎市内まで行かなければならず、離島からだと交通費だけでも高額である。離島団体支援希望。

(2) 長崎県や県民ボランティア活動支援センターへの意見

- 10年以上ボランティア活動をしてきました。昨年このNPOを引き継ぎましたが、私の自己資金もつき毎月の運営、施設の維持がやっとなので、活動をするにも今私が勤める会社の理解が得られず、苦しい状況です。何とかこの施設を子供や障がい者の活動の場として残したいと考えております。そして次の世代へつなげたいです。
- 「協働」に対する行政職員の意識改革にも取り組んでもらいたい。
- 解散を検討しています。(中略)解散の手続きをしないままになっています。手続きを簡単にできないかご教示ください。
- 無料で会場提供をしていただき、ありがたく思っております。
- 大きな団体による不正発覚のためNPO全体がそういう目で見られてしまう。毎年の決算書等しっかりチェックしてほしい。
- NPOのさらなる発展のため、よろしく願います。
- 今後やる事業の理解とアドバイスが欲しい。行政は冷たい。
- 研修会(主に組織力向上のための)に対する講師の斡旋をしてもらえば助かります。
- 活動休止中であり代表を交代したこともあり、詳細について把握できていません。
- こちらの力量不足で十分に利用できていません。今後ともどうぞよろしくお願い致します。
- いつも丁寧なご助言をいただきありがとうございます。今後ともよろしくお願い致します。
- 2つ以上の部署が関係するような事業について、どちらの部署も自分の範囲外の業務という理由で主管課になってくれない。ということは、NPOだからできる縦割り組織をまたいだ斬新な取り組みは、結局実現できない。とても残念な現状だと思う。
- いろんな会議が長崎市で開催されますが長崎市、長崎市周辺の方々がほとんど県北からの参加が一人だったりすることが多く、とても距離感を感じます。せめて県北からの参加を増やしたり、開催を県北でしたりして、県やほかの方との交流などつながりをどうつくるかが大事だと思います。
- こんど連絡して訪問します。
- ネットやITはボランティアと親和性があると思います。IT活用の支援などがあると助かると思います。
- 日程が合わず、セミナーに参加できずにいましたが、今後、日程が合うセミナーは参加していきたいと思うので、色々勉強させてください。
- 佐世保市の団体なので、連絡はなかなかしませんが、メールマガジンはよんでいます。ありがとうございます。
- 当法人はボランティア団体ではないため、回答がデータ収集に役立つかどうかは不明です。
- 海外活動に関してはあまり前例がないため、支援が少ない。どうすれば前例になれるか教えてほしい。
- 申し訳ありません。回答にならなかつたと思います。
- 運営方法をレクチャーしてください
- 会議室を利用させていただける事に感謝しています。